

事業者達成状況報告書



令和7年8月4日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県鳥取市東福原二丁目19番48号
氏名 株式会社 丸合
代表取締役社長 梅林 裕暁

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県米子市東福原二丁目19番48号						
氏名（名称及び代表者の氏名）	株式会社 丸合 代表取締役社長 梅林 裕暁						
主たる業種							
該当する事業者要件	☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者						
計画期間	令和5年4月 ～ 令和8年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和4）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和7）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	9,014.8 t	8,744.0 t	△ 3.0 %	7,877.2 t	△ 12.6 %	
	実績に対する自己評価	店舗のみの閉店等、休業する店舗があった為、排出量が減少。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）	増減率
	店舗および事務所	二酸化炭素換算延床面積	0.2300 t-CO2/m ²	0.2231 t-CO2/m ²	△ 3.0 %	0.2258 t-CO2/m ²	△ 1.8 %
		二酸化炭素換算延床面積			%		%
		二酸化炭素換算延床面積			%		%
	実績に対する自己評価	老朽化店舗の閉店・移転、店舗のみの閉店等があり、延床面積は11%減少。排出量は休業店舗の影響で12.6%減少したが、原単位計算の分母が減少した為、原単位は1.8%減少。					
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	（売電量） kWh	t	（売電量） kWh	t		
		（熱供給量） GJ	t	（熱供給量） GJ	t		
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	-	t		
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	t	-	t		
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	（購入量） GJ	t		
	削減量等合計（2）	0 t		t			
差引排出量（1）－（2）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	9,014.6 t	8,744.0 t	△ 3.0 %	7,877.2 t	△ 12.6 %		
推進体制							
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
	令和4	店舗	省エネ型の要冷設備・空調設備への更新（1店舗）。				
	令和5	店舗	省エネ型の要冷設備・空調設備への更新（1店舗）。 店舗屋根に断熱塗装を実施（3店舗）。				
	令和6	店舗	店舗室外機に断熱施工を実施（1店舗）。 店舗屋根に太陽光発電設備を設置【PPAモデル】（1店舗）。				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	レジ袋の有料化もあって、全店舗で「ノーレジ袋・マイバック推進」に一層取り組んでいる。 全店舗で牛乳パック・使用済みトレイ（発泡トレイ・透明トレイ）の回収を実施。6店舗にペットボトル減容回収機を設置。 お客様から古新聞・雑誌・空き缶などを回収し独自ポイントと交換する「リサイクル運動」を推進している。 調理場から出る廃油・生ゴミや発泡スチロール並びにコピー用紙シュレッダーごみをリサイクルしている。						
特記事項							

注1 該当する口には、シ印を記入してください。

注2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

注3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

注4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第63号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

注5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

8/8 (59)